



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 千趣会
コード番号 8165 URL <http://www.senshukai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 田邊 道夫
(氏名) 内藤 剛志
配当支払開始予定日

TEL 06-6881-3220
平成24年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	137,261	0.3	3,107	△9.2	3,233	2.1	1,583	△22.3
22年12月期	136,859	△7.1	3,422	—	3,167	—	2,037	—

(注) 包括利益 23年12月期 2,683百万円 (49.8%) 22年12月期 1,791百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	36.56	—	3.9	3.6	2.3
22年12月期	47.04	—	5.3	3.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 110百万円 22年12月期 48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	90,441	41,444	45.8	956.94
22年12月期	90,086	39,411	43.7	909.99

(参考) 自己資本 23年12月期 41,444百万円 22年12月期 39,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	448	△2,077	△1,727	7,500
22年12月期	9,585	△1,094	△6,417	10,855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	6.00	—	8.00	14.00	606	29.8	1.6
23年12月期	—	7.00	—	7.00	14.00	606	38.3	1.5
24年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		28.9	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,900	6.3	1,700	△29.1	1,800	△31.6	1,500	△30.8	34.63
通期	148,000	7.8	4,000	28.7	4,000	23.7	3,000	89.5	69.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	47,630,393 株	22年12月期	47,630,393 株
② 期末自己株式数	23年12月期	4,321,035 株	22年12月期	4,320,645 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	43,309,511 株	22年12月期	43,310,249 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	124,083	△1.5	3,219	9.0	3,513	22.5	1,932	28.3
22年12月期	125,966	△8.0	2,953	—	2,867	—	1,506	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	44.62	—
22年12月期	34.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年12月期	85,724		41,211		48.1		951.56	
22年12月期	84,552		38,820		45.9		896.34	

(参考) 自己資本 23年12月期 41,211百万円 22年12月期 38,820百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	65,700	3.7	1,500	△40.6	1,700	△40.9	1,600	△38.7	36.94
通期	131,000	5.6	3,300	2.5	3,300	△6.1	2,750	42.3	63.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 次期の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
6. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) 生産、受注及び販売の状況	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度業績の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に回復基調にあるものの欧州債務危機等による金融不安や円高の長期化などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。小売業界におきましても、震災後の復興需要や消費マインドの緩やかな改善などが見られましたが、全般的には厳しい状況で推移いたしました。また通信販売業界におきましては、ネット消費の急拡大などもあり、売上高は年々増加傾向にありますが、業種間を越えた競争がますます激しくなっております。

このような経営環境のなか、当社グループは平成25年度を最終年度とする『中期経営計画』の初年度として成長戦略を推進し目標達成に向け、グループ一丸となって取り組んでおります。その一環として11月より企業ビジョン「ウーマン スマイル カンパニー」を掲げ、今後各事業活動を展開してまいります。

当連結会計年度の売上高は、前年より微増の1,372億61百万円（前期比0.3%増）となりました。

利益面に関しましては、カタログ関連費用の削減、また一般管理費の全般的な削減に努めましたが、バーゲン売上の増加や評価損の増加により売上原価率は上昇し、結果、営業利益は31億7百万円（前期比9.2%減）となりました。経常利益につきましては、為替差益や持分法による投資利益などにより32億33百万円（前期比2.1%増）となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損の増加及び資産除去債務に関する会計基準の適用等により15億83百万円（前期比22.3%減）となりました。

(事業別概要)

[通信販売事業]

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当連結会計年度の売上高は1,229億46百万円（前期比3.2%増）となりました。利益面に関しましては、媒体の再編や集約によるカタログ印刷費や制作費の削減等を行いました。またバーゲン売上の増加と在庫増による評価損の増加により売上原価率は上昇し、結果、営業利益は22億26百万円（前期比19.5%減）となりました。

①カタログ事業

カタログ事業では、現在18種類のカタログを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けしております。

当連結会計年度は、震災の影響や天候不順等により一時的に売上は減少いたしました。CM等のクロスメディアプロモーションなどもあり堅調に回復いたしました。またネットにおきましては送料無料キャンペーンなどの販促施策やスマートフォンにおけるアプリの配信、動画サイトのオープンなどもありネット売上及び純ネット売上(※)も増加いたしました。結果、カタログ事業全体の売上高は1,128億79百万円（前期比4.3%増）となりました。(※ 純ネット売上：ネット上で商品をカートに入れることによる売上)

②頒布会事業

頒布会事業は、オフィスで働く女性を中心に、グループ及び個人の会員の皆様に、毎月定期的に商品をお届けするという販売形態をとっており、他の通販会社とは異なる独自のシステムで事業を展開しております。

当連結会計年度の売上高は新商品の売上は好調に推移いたしました。また、会員数の減少などにより100億67百万円（前期比8.3%減）となりました。

[ブライダル事業]

子会社でありハウスウェディング事業の運営を行う㈱ディアーズ・ブレインを中心とするブライダル事業の当連結会計年度の売上高は、一時震災の影響もありましたが、その後順調に回復し挙式数・挙式単価も前年を上回り、結果84億7百万円（前期比3.2%増）となりました。また営業利益は、4億82百万円（前期比11.6%増）となりました。

[法人事業]

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当連結会計年度の売上高は、大口受託先の契約終了もあり41億59百万円（前期比45.6%減）となりましたが、営業利益は4億48百万円（前期比259.5%増）となりました。

[その他の事業]

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業と店舗を中心にペット用品の販売を行うペット事業を合わせた、その他の事業の当連結会計年度の売上高は、17億48百万円（前期比7.4%減）となりました。その結果、営業損失は57百万円（前期は31百万円の営業利益）となりました。

(注) セグメントにつきましては、「4. 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、区分を変更しております。このため、当該事項における売上高並びに営業損益の前年同期比については、前連結会計年度分を組み替えた金額に基づき算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3億54百万円増加して、904億41百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18億26百万円増加し、444億82百万円となりました。これは、現金及び預金が33億55百万円減少した一方で、商品及び製品が44億22百万円増加したことが主な要因であります。また固定資産は、無形固定資産が10億61百万円増加した一方で、有形固定資産が7億68百万円、投資その他の資産が17億64百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べて14億71百万円減少し、459億59百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて74百万円減少し、412億44百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が13億50百万円増加した一方で、為替予約が16億44百万円減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ16億3百万円減少し、77億53百万円となりました。これは、社債が7億36百万円、長期借入金が11億25百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億33百万円増加し、414億44百万円となりました。これは繰延ヘッジ損益が11億4百万円、利益剰余金が9億43百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は45.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は75億円となり、前連結会計年度末と比較して33億55百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、4億48百万円の収入（前期は95億85百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、減価償却費23億43百万円、税金等調整前当期純利益19億88百万円、仕入債務の増加額13億50百万円であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額44億18百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、20億77百万円の支出（前期は10億94百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入9億99百万円であり、主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出19億15百万円、有形固定資産の取得による支出9億24百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、17億27百万円の支出（前期は64億17百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、短期借入金の増加額25億円、長期借入れによる収入3億円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出30億48百万円、社債の償還による支出7億66百万円、配当金の支払額6億48百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成21年期末	平成22年期末	平成23年期末
自己資本比率 (%)	41.3	43.7	45.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.3	23.9	24.8
債務償還年数 (年)	35.1	1.3	24.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.9	33.7	1.9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、配当性向を考慮し安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としています。

株主の皆様への利益配分の方針として、連結配当性向30%を目安として継続的な利益還元に努めることを基本としております。内部留保金につきましては、中長期的な視野に立った新規事業の開発や既存事業の効率化推進のための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質のさらなる強化に取り組んでまいります。以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当初予想通り1株につき7円を予定しております。これに伴い年間配当金は、中間配当金（1株当たり7円）と合わせまして14円となります。

また次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金は10円、期末配当金も10円の年間配当金20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①生産国の経済状況

当社グループが販売する商品の大半は中国などアジア各国からの輸入によるものであります。このため中国などアジア各国の政治情勢、経済環境、自然災害等により当社グループの業績及び財務状況に多大な影響を受ける可能性があります。

②為替変動リスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、取扱商品の一部は海外から外貨建て輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等によるヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報漏洩に関するリスク

当社及び一部の子会社は個人情報保護法に規定する個人情報取扱事業者該当しております。当社グループでは、法律を遵守すると共に、情報漏洩防止のため顧客情報管理担当を置き、内部管理体制を強化しております。なお、当社はプライバシーマークの認証を取得しております。

しかしながら、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合には、当社グループの信頼の失墜につながり、企業イメージの悪化が業績及び財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害等に関するリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、受注処理及び商品出荷業務などは、万一自然災害等が発生した場合多大な影響があります。その影響を最小限にするためシステムの二重化や耐震対策また物流センターの分散化を行っております。また危機管理委員会を設置し災害発生時の対応ルールなどを策定しております。しかしながら、大規模災害の発生により当社の設備等に被害が生じた場合には、受注処理及び商品出荷業務に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤システムリスク

当社グループが保有するコンピュータシステムにおいて地震、台風のほか洪水、ハードウェア及びソフトウェアの障害、テロリズム、サイバーテロ等、様々な要因がシステムに影響を及ぼす可能性があります。当社の業務はほとんどすべてにおいてコンピュータ処理を行っているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合、当社グループの業績及び財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等によるリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業においては、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」、「特定商品取引法」、「薬事法」、「製造物責任法」等による法的規制を受けております。そのため当社では社員教育の徹底、コンプライアンス体制の整備など管理体制の構築等により法令順守の体制を整備しております。しかしながら、これらの問題が発生した場合、当社グループの企業イメージの悪化など、当社グループの事業、業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦天候不順によるリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、冷夏や暖冬、長雨といった天候不順や異常気象により売上が変動するため、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧原材料市況等の変動によるリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、カタログ等に使用する紙パルプ等の原材料市況が当社の想定以上に高騰した場合や原油高騰などにより商品の発送を依頼している運送業者からの委託送料の値上げにより、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨株価変動リスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。従いまして、株価の動向次第では、当社グループの業績及び財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩商品の安全性に関するリスク

当社グループの提供する商品については、関連法規の遵守はもちろんのこと、法規制以上の自社基準・自社規制を設け、全グループを挙げてその品質向上に取り組んでおります。しかし、将来にわたり、販売した商品及びその広告表現等において、安全上の問題や表示上の問題が発生する可能性があります。このような問題が発生した場合、多額のコストの発生や当社グループのイメージ低下による売上の減少等が想定され、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、決算短信提出日（平成24年2月9日）現在において当社グループが判断したものです。

(5) 次期の見通し

今後の見通しとして、わが国の経済は長引く円高や欧州の債務危機等による世界経済の減速などもあり、景気の先行きは依然として厳しいものと思われま。また個人消費も震災からの復興需要はあるものの消費税率引き上げの動きや消費心理の冷え込みなど、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

次期の業績見通しにつきましては、中期経営計画の2年目として成長戦略をさらに推進いたします。その一環としてカタログの再編成、クロスメディアプロモーション施策の継続などによる新規会員の獲得やスマートフォンのユーザー増加に伴うアプリの開発と㈱モバコレなどの子会社ECサイトの売上拡大などネット事業のさらなる強化、また㈱ディアーズ・ブレインの新店舗オープンによるブライダル事業の拡大を目指してまいります。

以上により、次期の業績の見通しは以下のとおりであります。

(連結)

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年12月期 (予想)	148,000	4,000	4,000	3,000
平成23年12月期 (実績)	137,261	3,107	3,233	1,583
増減率 (%)	7.8	28.7	23.7	89.5

(単独)

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年12月期 (予想)	131,000	3,300	3,300	2,750
平成23年12月期 (実績)	124,083	3,219	3,513	1,932
増減率 (%)	5.6	2.5	△6.1	42.3

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

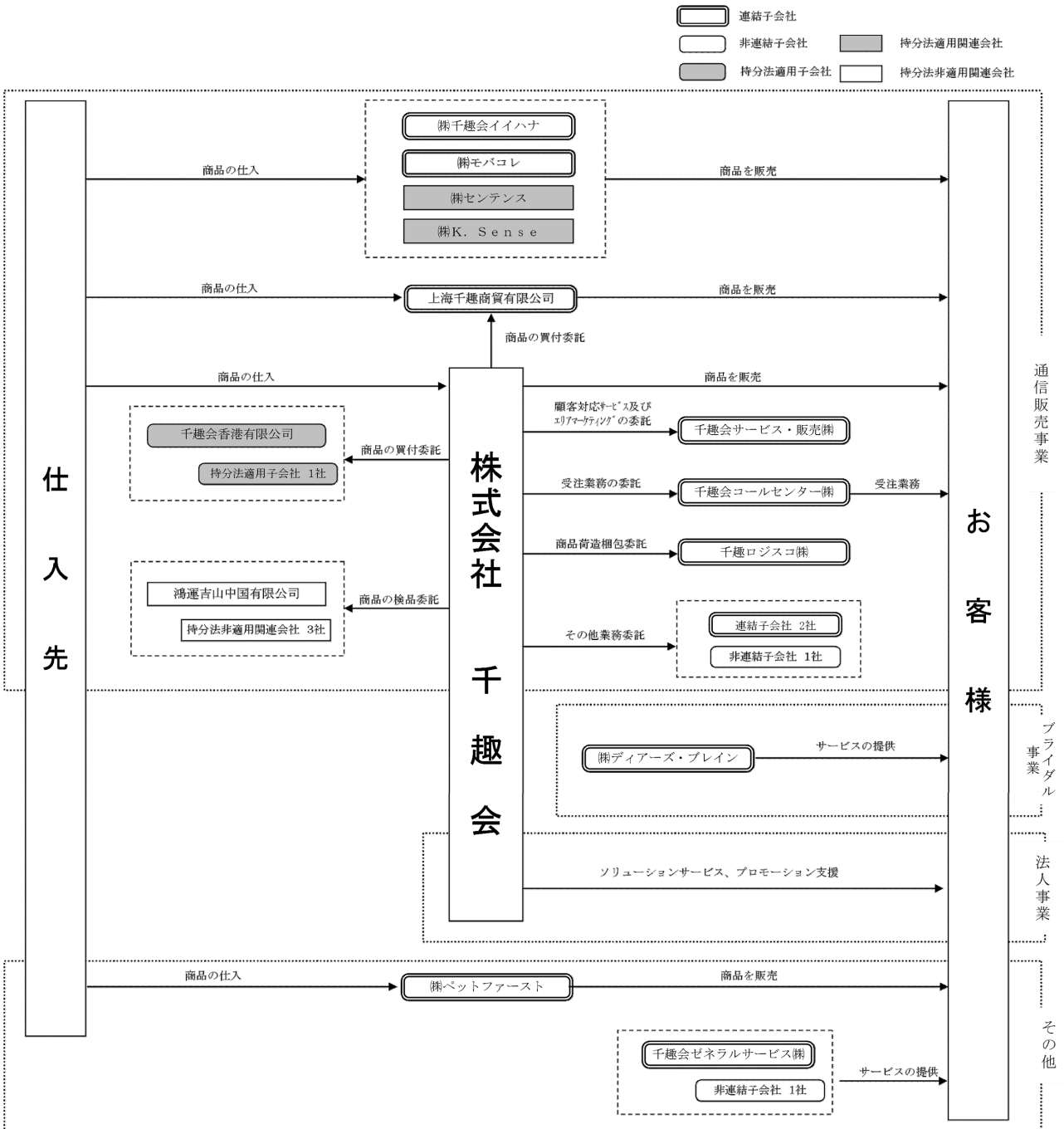
2. 企業集団の状況

当社が属する企業集団は、提出会社、子会社15社及び関連会社6社で構成され、通信販売事業を主たる事業とし、ブライダル事業、法人事業、その他の事業を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけ、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主な事業内容	会社名
通信販売事業	通信販売事業	当社、千趣会サービス・販売㈱、㈱千趣会イイハナ、上海千趣商貿有限公司、千趣会香港有限公司、鴻運吉山中国有限公司、㈱センテンス、㈱モバコレ、㈱K. Sense、他7社
	受注代行業	千趣会コールセンター㈱
	運送倉庫業	千趣ロジスコ㈱
ブライダル事業		㈱ディアーズ・ブレイン
法人事業		当社
その他の事業	ペット事業	㈱ペットファースト
	サービス業	千趣会ゼネラルサービス㈱、他1社

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としております。

また、株主・顧客・取引先の皆様及び従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年度より始まり平成25年度を最終年度とする『中期経営計画』の中で当社グループならではの強みを活かし、既存中核事業分野と新規事業分野のいずれにおいても力強い成長を目指しております。具体的には平成25年12月期において連結売上高1,600億円、営業利益64億円を経営目標として掲げております。

今後さらなる成長と収益体質改善により企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成25年12月期（第69期）を最終年度とする3ヵ年の『中期経営計画』を策定いたしました。

『中期経営計画の基本方針』

i “新しいベルメゾン”の創造

- ・ベルメゾンを1つの戦略単位と捉え商品開発機能と販売機能に分離し市場の変化をいち早く察知し他社に先駆けたい対応と「ここでしか買えない」価値を追求したオリジナル商品開発強化により、顧客にとって必要であると思われるベルメゾンを創造します。
- ・一社単独でネットサイトを運営している強み、自社で商品開発できる強みを活かし、ネットビジネスにおいても競争力を維持できる通販インフラへの変革により、ベルメゾンネットの拡大を図ります。

ii ネットビジネスの強化

- ・ベルメゾンネットとベルメゾンネット以外のネット事業との連携を強化し、顧客資産の戦略的共有や品揃えの拡大、商品力強化、仕組みの整備により、事業シナジーを最大限発揮しグループ全体でのネットビジネスの強化を図ります。
- ・ベルメゾンネットとは異なる、専門店型ECサイトを子会社において複数育成しグループ全体の売上利益の拡大を図ります。

iii ブライダル事業の拡大

- ・ブライダル事業を行っている㈱ディアーズ・ブレインにおける投資を継続し拡大を図るとともに、“結婚”を既存事業にとって重要な情報として戦略的に捉えグループ内での連携強化を図り、グループ全体での顧客基盤の拡大を図ります。

iv 高品質でローコストな事業運営の実施

- ・グループ全体が原点に立ち返り、お客様に満足を感じていただける商品やサービスの提供を最優先に考え実行できる高品質な事業運営を実施します。
- ・市場変化に柔軟に対応できるローコストな事業運営をグループ全体で実施します。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 10,855	※2 7,500
受取手形及び売掛金	6,362	6,589
有価証券	8	31
商品及び製品	12,600	17,022
原材料及び貯蔵品	123	118
繰延税金資産	1,182	1,051
未収入金	8,948	8,802
その他	2,816	3,644
貸倒引当金	△241	△278
流動資産合計	42,656	44,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 35,730	※2 35,649
減価償却累計額	△21,327	△22,136
建物及び構築物（純額）	14,402	13,513
機械装置及び運搬具	11,651	8,750
減価償却累計額	△10,772	△7,880
機械装置及び運搬具（純額）	878	869
工具、器具及び備品	3,041	2,963
減価償却累計額	△2,181	△2,244
工具、器具及び備品（純額）	859	719
土地	※4 10,945	※4 10,880
建設仮勘定	0	326
その他	150	215
減価償却累計額	△19	△74
その他（純額）	131	140
有形固定資産合計	27,218	26,449
無形固定資産		
のれん	2,580	2,429
その他	3,294	4,506
無形固定資産合計	5,874	6,935
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,761	※1 5,996
長期貸付金	587	943
敷金及び保証金	1,722	1,690
繰延税金資産	182	60
その他	4,272	4,226
貸倒引当金	△187	△343
投資その他の資産合計	14,338	12,574
固定資産合計	47,430	45,959
資産合計	90,086	90,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,932	9,282
短期借入金	※2 3,036	※2, ※5 3,843
1年内償還予定の社債	※2 766	※2 736
未払金	7,208	6,852
ファクタリング未払金	13,548	13,710
未払費用	2,325	2,464
未払法人税等	468	146
未払消費税等	178	124
繰延税金負債	0	—
役員賞与引当金	—	31
販売促進引当金	656	613
為替予約	3,585	1,941
その他	1,612	1,497
流動負債合計	41,318	41,244
固定負債		
社債	※2 3,286	2,550
長期借入金	※2 5,097	※2 3,971
再評価に係る繰延税金負債	※4 723	※4 631
退職給付引当金	27	31
資産除去債務	—	364
その他	222	203
固定負債合計	9,356	7,753
負債合計	50,675	48,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,359	20,359
資本剰余金	21,038	21,038
利益剰余金	11,344	12,288
自己株式	△2,775	△2,775
株主資本合計	49,966	50,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△928	△1,008
繰延ヘッジ損益	△2,342	△1,237
土地再評価差額金	※4 △7,117	※4 △7,041
為替換算調整勘定	△167	△177
その他の包括利益累計額合計	△10,555	△9,465
純資産合計	39,411	41,444
負債純資産合計	90,086	90,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	136,859	137,261
売上原価	※1 69,447	※1 71,311
売上総利益	67,412	65,950
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	8,581	8,386
販売促進費	19,905	18,829
販売促進引当金繰入額	656	613
貸倒引当金繰入額	233	276
貸倒損失	45	38
役員報酬	475	520
給料及び手当	11,129	11,142
賞与	1,344	1,703
役員賞与引当金繰入額	—	31
退職給付引当金繰入額	13	10
減価償却費	2,404	2,343
その他	19,200	18,945
販売費及び一般管理費合計	※2 63,989	※2 62,842
営業利益	3,422	3,107
営業外収益		
受取利息	68	42
受取配当金	105	106
為替差益	—	191
協賛金収入	109	28
持分法による投資利益	48	110
債務勘定整理益	—	142
雑収入	286	179
営業外収益合計	619	801
営業外費用		
支払利息	279	228
複合金融商品評価損	164	208
為替差損	256	—
復興支援費用	—	108
雑損失	173	129
営業外費用合計	873	675
経常利益	3,167	3,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	13	※3	1
投資有価証券売却益		4		139
貸倒引当金戻入額		28		—
負ののれん発生益		6		—
段階取得に係る差益		12		—
債務免除益		—		70
特別利益合計		65		210
特別損失				
固定資産除売却損	※4	217	※4	166
投資有価証券評価損		253		514
投資有価証券売却損		110		0
減損損失	※5	385	※5	203
貸倒引当金繰入額		24		183
事業整理損		317		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		111
災害による損失		—		108
特別退職金		—		123
その他		49		44
特別損失合計		1,358		1,455
税金等調整前当期純利益		1,874		1,988
法人税、住民税及び事業税		494		148
法人税等調整額		△668		256
法人税等合計		△174		405
少数株主損益調整前当期純利益		—		1,583
少数株主利益		12		—
当期純利益		2,037		1,583

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△80
繰延ヘッジ損益	—	1,104
土地再評価差額金	—	85
為替換算調整勘定	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△10
その他の包括利益合計	—	※2 1,099
包括利益	—	※1 2,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,683
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,359	20,359
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,359	20,359
資本剰余金		
前期末残高	21,038	21,038
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	21,038	21,038
利益剰余金		
前期末残高	9,517	11,344
当期変動額		
剰余金の配当	△259	△649
当期純利益	2,037	1,583
土地再評価差額金の取崩	49	9
当期変動額合計	1,827	943
当期末残高	11,344	12,288
自己株式		
前期末残高	△2,774	△2,775
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,775	△2,775
株主資本合計		
前期末残高	48,140	49,966
当期変動額		
剰余金の配当	△259	△649
当期純利益	2,037	1,583
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	49	9
当期変動額合計	1,826	943
当期末残高	49,966	50,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,013	△928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	△80
当期変動額合計	84	△80
当期末残高	△928	△1,008
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,044	△2,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△297	1,104
当期変動額合計	△297	1,104
当期末残高	△2,342	△1,237
土地再評価差額金		
前期末残高	△7,067	△7,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	75
当期変動額合計	△49	75
当期末残高	△7,117	△7,041
為替換算調整勘定		
前期末残高	△122	△167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	△9
当期変動額合計	△45	△9
当期末残高	△167	△177
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△10,247	△10,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△307	1,089
当期変動額合計	△307	1,089
当期末残高	△10,555	△9,465
少数株主持分		
前期末残高	14	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	—
当期変動額合計	△14	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	37,906	39,411
当期変動額		
剰余金の配当	△259	△649
当期純利益	2,037	1,583
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	49	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△322	1,089
当期変動額合計	1,504	2,033
当期末残高	39,411	41,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,874	1,988
減価償却費	2,404	2,343
減損損失	385	203
負ののれん発生益	△6	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△12	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△76	193
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	129	△42
受取利息及び受取配当金	△174	△148
支払利息	279	228
為替差損益 (△は益)	241	△540
持分法による投資損益 (△は益)	△48	△110
複合金融商品評価損益 (△は益)	164	208
投資有価証券売却損益 (△は益)	106	△138
固定資産除売却損益 (△は益)	204	165
投資有価証券評価損益 (△は益)	253	514
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
売上債権の増減額 (△は増加)	4,035	△227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,419	△4,418
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△117	△583
仕入債務の増減額 (△は減少)	704	1,350
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△108	△214
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	861	△214
その他	275	110
小計	9,956	778
利息及び配当金の受取額	176	277
利息の支払額	△284	△235
法人税等の支払額	△262	△372
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,585	448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,244	△924
有形固定資産の売却による収入	169	1
無形固定資産の取得による支出	△1,428	△1,915
投資有価証券の取得による支出	△121	△20
投資有価証券の売却による収入	410	999
投資有価証券の償還による収入	700	—
子会社株式の取得による支出	△20	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 274	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 49	—
関係会社株式の取得による支出	△73	—
その他	189	△218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,094	△2,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	2,500
長期借入れによる収入	600	300
長期借入金の返済による支出	△2,973	△3,048
社債の償還による支出	△766	△766
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△261	△648
その他	△16	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,417	△1,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,060	△3,355
現金及び現金同等物の期首残高	8,795	10,855
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,855	※1 7,500

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス㈱ 千趣ロジスコ㈱ 千趣会コールセンター㈱ ㈱ディアーズ・ブレイン ㈱モバコレ</p> <p>なお、千趣運輸㈱につきましては、保有全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、㈱モバコレは、平成22年11月の株式追加取得に伴い、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。ただし、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、損益につきましては持分法により反映しております。</p> <p>㈱B・B・Sは平成22年12月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 持分法を適用した主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>なお、千趣会タイランドは、平成22年11月に清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社名 ㈱センテンス ㈱K. S e n s e</p> <p>㈱モバコレは、持分法の適用範囲に含めておりましたが、平成22年11月の株式追加取得に伴い、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。ただし、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、損益につきましては持分法により反映しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス㈱ 千趣ロジスコ㈱ 千趣会コールセンター㈱ ㈱ディアーズ・ブレイン ㈱モバコレ</p> <p>なお、㈱エイメは平成23年6月に、㈱RGマーケティングは平成23年12月に、それぞれ清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 同左</p> <hr/> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 同左</p> <hr/>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える会社については、連結決算日直近となる当該会社の第2四半期の末日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名</p> <p>益諾偉信息技术(上海)有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>上記持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p> ……時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 38～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 12年</p>	<p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える会社については、連結決算日直近となる当該会社の第2四半期の末日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名</p> <p>千趣会マーケティングサポート㈱</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び連結子会社の役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、支給見込額はありません。</p> <p>③ 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び連結子会社の役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 販売促進引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(6) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション及び金利スワップ取引 ヘッジ対象……輸入取引における外貨建債務及び借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程等に基づき、為替変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却についてはその効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(6) 販売促進費の会計処理 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…… 同左 ヘッジ対象…… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>_____</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から、連結納税制度を適用しております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1. 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益は23百万円、経常利益は28百万円、税金等調整前当期純利益は147百万円、それぞれ減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、金額の重要性が乏しいため当連結会計年度より「固定資産除売却損益」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除売却損益」に含まれている「固定資産売却損益」は、△13百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2. 「債務勘定整理益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「債務勘定整理益」の金額は62百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>当社は、当連結会計年度中に連結納税の承認申請を行い、平成22年12月に承認されましたので、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																										
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産の内訳</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△2,916百万円</p>	投資有価証券	539百万円	現金及び預金(定期預金)	15百万円	建物及び構築物	1,073	計	1,088	短期借入金	313百万円	1年内償還予定の社債	66	社債	36	長期借入金	413	計	829	銀行借入金に対する保証		従業員住宅ローン利用者	16百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産の内訳</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 土地再評価法の適用</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△2,734百万円</p>	投資有価証券	485百万円	現金及び預金(定期預金)	15百万円	建物及び構築物	981	計	997	短期借入金	213百万円	1年内償還予定の社債	36	長期借入金	200	計	449	銀行借入金に対する保証		従業員住宅ローン利用者	13百万円
投資有価証券	539百万円																																										
現金及び預金(定期預金)	15百万円																																										
建物及び構築物	1,073																																										
計	1,088																																										
短期借入金	313百万円																																										
1年内償還予定の社債	66																																										
社債	36																																										
長期借入金	413																																										
計	829																																										
銀行借入金に対する保証																																											
従業員住宅ローン利用者	16百万円																																										
投資有価証券	485百万円																																										
現金及び預金(定期預金)	15百万円																																										
建物及び構築物	981																																										
計	997																																										
短期借入金	213百万円																																										
1年内償還予定の社債	36																																										
長期借入金	200																																										
計	449																																										
銀行借入金に対する保証																																											
従業員住宅ローン利用者	13百万円																																										

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)												
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">15,300 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,300</td> </tr> </table> <p>6. 財務制限条項</p> <p>上記のコミットメントライン契約については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)各事業年度の末日において貸借対照表（連結・単体ベースの両方）に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を、平成20年12月期の末日、又は直前の事業年度の末日において貸借対照表の純資産の部の合計金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額のいずれか高い方の75%以上に維持すること。</p> <p>(2)各事業年度の末日において貸借対照表（連結・単体ベースの両方）に記載される負債の部の合計金額の、当該貸借対照表における純資産の部の合計金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額に対する割合を150%以下に維持すること。</p> <p>(3)各事業年度における損益計算書（連結・単体ベースの両方）に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>(4)各事業年度の末日において貸借対照表（連結・単体ベースの両方）に記載される有利子負債の合計金額から現金及び預金を控除した金額が、損益計算書（連結・単体ベースの両方）に記載される当期損益及び減価償却費の合計金額の5倍に相当する金額を2期連続して超えないようにすること。</p>	コミットメントラインの総額	15,300 百万円	借入実行残高	—	差引額	15,300	<p>※5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">15,300 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,800</td> </tr> </table> <p>6. 財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	コミットメントラインの総額	15,300 百万円	借入実行残高	2,500	差引額	12,800
コミットメントラインの総額	15,300 百万円												
借入実行残高	—												
差引額	15,300												
コミットメントラインの総額	15,300 百万円												
借入実行残高	2,500												
差引額	12,800												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																																									
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>※3. 固定資産売却益の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>※4. 固定資産除売却損の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形資産仮勘定等除却損</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>※5. 減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市 灘区他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地他</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> <tr> <td>東京都 品川区他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループのうち事業用資産及びのれんについては、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、また、遊休資産については、市場価値の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物97百万円、土地34百万円、のれん58百万円、ソフトウェア48百万円、その他無形固定資産138百万円、その他7百万円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。なお、正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しております。</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>※3. 固定資産売却益の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>※4. 固定資産除売却損の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>※5. 減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 加東市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地他</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 三郷市他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループのうち事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、また、遊休資産については、市場価値の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物132百万円、土地64百万円、工具、器具及び備品3百万円、機械装置及び運搬具2百万円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。なお、正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しております。</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> </td> </tr> </table></td></tr></table>		676百万円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費	313百万円	※3. 固定資産売却益の内訳		土地	11百万円	建物及び構築物等	1	計	13	※4. 固定資産除売却損の内訳		建物及び構築物除却損	103百万円	機械装置及び運搬具除却損	20	工具、器具及び備品除却損	12	工具、器具及び備品売却損	2	ソフトウェア除却損	6	無形資産仮勘定等除却損	71	計	217	※5. 減損損失		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市 灘区他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地他</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> <tr> <td>東京都 品川区他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループのうち事業用資産及びのれんについては、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、また、遊休資産については、市場価値の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物97百万円、土地34百万円、のれん58百万円、ソフトウェア48百万円、その他無形固定資産138百万円、その他7百万円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。なお、正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神戸市 灘区他	遊休資産	建物及び構築物、土地他	187	東京都 品川区他	事業用資産	建物及び構築物他	139	その他	その他	のれん	58	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>※3. 固定資産売却益の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>※4. 固定資産除売却損の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>※5. 減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 加東市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地他</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 三郷市他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループのうち事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、また、遊休資産については、市場価値の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物132百万円、土地64百万円、工具、器具及び備品3百万円、機械装置及び運搬具2百万円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。なお、正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しております。</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> </td> </tr> </table>		796百万円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費	232百万円	※3. 固定資産売却益の内訳		機械装置及び運搬具等	1百万円	※4. 固定資産除売却損の内訳		建物及び構築物除却損	12百万円	機械装置及び運搬具除却損	130	工具、器具及び備品除却損	14	ソフトウェア除却損	5	その他	3	計	166	※5. 減損損失		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 加東市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地他</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 三郷市他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループのうち事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、また、遊休資産については、市場価値の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物132百万円、土地64百万円、工具、器具及び備品3百万円、機械装置及び運搬具2百万円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。なお、正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県 加東市他	遊休資産	建物及び構築物、土地他	180	埼玉県 三郷市他	事業用資産	建物及び構築物他	22	
	676百万円																																																																																									
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費	313百万円																																																																																									
※3. 固定資産売却益の内訳																																																																																										
土地	11百万円																																																																																									
建物及び構築物等	1																																																																																									
計	13																																																																																									
※4. 固定資産除売却損の内訳																																																																																										
建物及び構築物除却損	103百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具除却損	20																																																																																									
工具、器具及び備品除却損	12																																																																																									
工具、器具及び備品売却損	2																																																																																									
ソフトウェア除却損	6																																																																																									
無形資産仮勘定等除却損	71																																																																																									
計	217																																																																																									
※5. 減損損失																																																																																										
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																																																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市 灘区他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地他</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> <tr> <td>東京都 品川区他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループのうち事業用資産及びのれんについては、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、また、遊休資産については、市場価値の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物97百万円、土地34百万円、のれん58百万円、ソフトウェア48百万円、その他無形固定資産138百万円、その他7百万円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。なお、正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神戸市 灘区他	遊休資産	建物及び構築物、土地他	187	東京都 品川区他	事業用資産	建物及び構築物他	139	その他	その他	のれん	58	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>※3. 固定資産売却益の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>※4. 固定資産除売却損の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>※5. 減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 加東市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地他</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 三郷市他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループのうち事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、また、遊休資産については、市場価値の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物132百万円、土地64百万円、工具、器具及び備品3百万円、機械装置及び運搬具2百万円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。なお、正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しております。</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> </td> </tr> </table>		796百万円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費	232百万円	※3. 固定資産売却益の内訳		機械装置及び運搬具等	1百万円	※4. 固定資産除売却損の内訳		建物及び構築物除却損	12百万円	機械装置及び運搬具除却損	130	工具、器具及び備品除却損	14	ソフトウェア除却損	5	その他	3	計	166	※5. 減損損失		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 加東市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地他</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 三郷市他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループのうち事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、また、遊休資産については、市場価値の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物132百万円、土地64百万円、工具、器具及び備品3百万円、機械装置及び運搬具2百万円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。なお、正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県 加東市他	遊休資産	建物及び構築物、土地他	180	埼玉県 三郷市他	事業用資産	建物及び構築物他	22																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																							
神戸市 灘区他	遊休資産	建物及び構築物、土地他	187																																																																																							
東京都 品川区他	事業用資産	建物及び構築物他	139																																																																																							
その他	その他	のれん	58																																																																																							
	796百万円																																																																																									
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費	232百万円																																																																																									
※3. 固定資産売却益の内訳																																																																																										
機械装置及び運搬具等	1百万円																																																																																									
※4. 固定資産除売却損の内訳																																																																																										
建物及び構築物除却損	12百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具除却損	130																																																																																									
工具、器具及び備品除却損	14																																																																																									
ソフトウェア除却損	5																																																																																									
その他	3																																																																																									
計	166																																																																																									
※5. 減損損失																																																																																										
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																																																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 加東市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地他</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 三郷市他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループのうち事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、また、遊休資産については、市場価値の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物132百万円、土地64百万円、工具、器具及び備品3百万円、機械装置及び運搬具2百万円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。なお、正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県 加東市他	遊休資産	建物及び構築物、土地他	180	埼玉県 三郷市他	事業用資産	建物及び構築物他	22																																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																							
兵庫県 加東市他	遊休資産	建物及び構築物、土地他	180																																																																																							
埼玉県 三郷市他	事業用資産	建物及び構築物他	22																																																																																							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,779百万円
少数株主に係る包括利益	12
計	1,791
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	84百万円
繰延ヘッジ損益	△297
為替換算調整勘定	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△37
計	△257

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,630	—	—	47,630
合計	47,630	—	—	47,630
自己株式				
普通株式(注)	4,319	1	0	4,320
合計	4,319	1	0	4,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月29日 取締役会	普通株式	259	6	平成22年6月30日	平成22年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	346	利益剰余金	8	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	47,630	—	—	47,630
合計	47,630	—	—	47,630
自己株式				
普通株式（注）	4,320	0	0	4,321
合計	4,320	0	0	4,321

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	346	8	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	303	7	平成23年6月30日	平成23年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	303	利益剰余金	7	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,855百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,855</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,855百万円	現金及び現金同等物	10,855	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,500</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,500百万円	現金及び現金同等物	7,500										
現金及び預金勘定	10,855百万円																		
現金及び現金同等物	10,855																		
現金及び預金勘定	7,500百万円																		
現金及び現金同等物	7,500																		
<p>※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに㈱モバコレを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△583</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の獲得利益等</td> <td style="text-align: right;">△20</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の既取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△196</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">499</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">274</td> </tr> </table>	流動資産	975百万円	固定資産	24	流動負債	△583	のれん	25	持分法適用後の獲得利益等	△20	上記連結子会社の既取得価額	△196	上記連結子会社株式の取得価額	225	上記連結子会社の現金及び現金同等物	499	上記連結子会社株式取得による収入	274	<p>—————</p>
流動資産	975百万円																		
固定資産	24																		
流動負債	△583																		
のれん	25																		
持分法適用後の獲得利益等	△20																		
上記連結子会社の既取得価額	△196																		
上記連結子会社株式の取得価額	225																		
上記連結子会社の現金及び現金同等物	499																		
上記連結子会社株式取得による収入	274																		
<p>※3. 株式の売却により千趣運輸㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに千趣運輸㈱株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△69</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">119</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">69</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">49</td> </tr> </table>	流動資産	154百万円	固定資産	33	流動負債	△69	上記連結子会社株式の売却価額	119	上記連結子会社の現金及び現金同等物	69	上記連結子会社株式売却による収入	49	<p>—————</p>						
流動資産	154百万円																		
固定資産	33																		
流動負債	△69																		
上記連結子会社株式の売却価額	119																		
上記連結子会社の現金及び現金同等物	69																		
上記連結子会社株式売却による収入	49																		

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	118,227	18,632	136,859	—	136,859
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,062	504	2,566	(2,566)	—
計	120,289	19,136	139,426	(2,566)	136,859
営業費用	117,390	18,679	136,069	(2,632)	133,437
営業利益	2,898	457	3,356	66	3,422
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	80,611	11,032	91,643	(1,556)	90,086
減価償却費	1,902	502	2,404	—	2,404
減損損失	238	146	385	—	385
資本的支出	1,674	1,198	2,873	—	2,873

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
- (2) その他の事業 商品販売業、サービス業

(注) 従来、その他の事業の主要な内容であった運送業につきましては、連結子会社であった千趣運輸㈱を当連結会計年度において連結の範囲から除外したことに伴い、主要な内容ではなくなっております。

- 3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通信販売事業」は、カタログ及びインターネットを中心とした各媒体による通信販売を行っております。「ブライダル事業」は、ハウスウェディングを中心としたブライダル事業を行っております。「法人事業」は、当社インフラを活用し、通信販売業者やEC事業者等を対象としたソリューションサービス及びプロモーション支援等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル 事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	119,170	8,149	7,651	134,971	1,888	136,859	—	136,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,062	—	81	2,144	365	2,509	(2,509)	—
計	121,232	8,149	7,733	137,115	2,253	139,369	(2,509)	136,859
セグメント利益	2,766	432	124	3,324	31	3,356	66	3,422
セグメント資産	80,785	8,511	1,751	91,048	881	91,930	(1,843)	90,086
その他の項目								
減価償却費	1,941	402	49	2,393	11	2,404	—	2,404
のれん償却額	—	148	30	179	—	179	—	179
持分法適用会社への投資額	508	—	—	508	—	508	—	508
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,690	1,120	35	2,846	26	2,873	—	2,873

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行・クレジットなどを主とするサービス事業、店舗を中心にペット用品の販売を行うペット事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額66百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,843百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	プライ ダ ル 事 業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	122,946	8,407	4,159	135,513	1,748	137,261	—	137,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	901	—	281	1,183	88	1,272	(1,272)	—
計	123,848	8,407	4,441	136,696	1,837	138,534	(1,272)	137,261
セグメント利益又は 損失(△)	2,226	482	448	3,157	△57	3,100	7	3,107
セグメント資産	82,481	8,895	579	91,956	750	92,707	(2,265)	90,441
その他の項目								
減価償却費	1,814	491	27	2,333	10	2,343	—	2,343
のれん償却額	5	145	—	151	—	151	—	151
持分法適用会社への投資額	478	—	—	478	—	478	—	478
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,561	474	—	3,035	11	3,046	—	3,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行・クレジットなどを主とするサービス事業、店舗を中心にペット用品の販売を行うペット事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,265百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位: 百万円)

	通信販売事業	プライ ダ ル 事 業	法人事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	201	—	—	1	—	203

(注) 「その他」の金額は、ペット事業に係る金額であります。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	通信販売事業	ブライダル 事業	法人事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5	145	—	—	—	151
当期末残高	20	2,408	—	—	—	2,429

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 909円 99銭	1株当たり純資産額 956円 94銭
1株当たり当期純利益金額 47円 04銭	1株当たり当期純利益金額 36円 56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,037	1,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,037	1,583
期中平均株式数(千株)	43,310	43,309

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,687	5,316
受取手形	130	235
売掛金	5,919	5,899
有価証券	8	31
商品及び製品	12,186	16,638
原材料及び貯蔵品	101	100
前渡金	881	1,059
前払費用	1,612	2,324
繰延税金資産	1,059	876
関係会社短期貸付金	420	414
未収入金	8,996	9,149
その他	159	90
貸倒引当金	△237	△272
流動資産合計	38,925	41,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,300	27,919
減価償却累計額	△18,284	△18,593
建物（純額）	10,015	9,326
構築物	1,968	1,938
減価償却累計額	△1,654	△1,656
構築物（純額）	314	281
機械及び装置	11,533	8,636
減価償却累計額	△10,664	△7,784
機械及び装置（純額）	869	851
車両運搬具	76	76
減価償却累計額	△74	△75
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	2,390	2,331
減価償却累計額	△1,768	△1,791
工具、器具及び備品（純額）	622	540
土地	10,893	10,827
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	22,717	21,829
無形固定資産		
借地権	0	—
ソフトウェア	1,624	1,847
ソフトウェア仮勘定	1,510	2,433
その他	33	43
無形固定資産合計	3,168	4,324

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,210	5,510
関係会社株式	6,901	6,817
長期貸付金	355	355
従業員に対する長期貸付金	7	9
関係会社長期貸付金	1,318	1,687
敷金及び保証金	843	825
長期前払費用	75	46
繰延税金資産	16	28
役員に対する保険積立金	481	428
長期預金	3,000	3,000
その他	563	571
貸倒引当金	△465	△1,010
投資損失引当金	△568	△568
投資その他の資産合計	19,740	17,704
固定資産合計	45,627	43,859
資産合計	84,552	85,724
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,245	1,371
買掛金	5,802	7,071
短期借入金	—	2,500
1年内償還予定の社債	700	700
1年内返済予定の長期借入金	2,660	1,000
未払金	6,269	6,290
ファクタリング未払金	13,548	13,710
未払費用	1,358	1,432
未払法人税等	97	76
未払消費税等	113	—
預り金	989	834
役員賞与引当金	—	29
販売促進引当金	641	602
為替予約	3,585	1,940
その他	382	364
流動負債合計	37,394	37,923
固定負債		
社債	3,250	2,550
長期借入金	4,365	3,365
再評価に係る繰延税金負債	723	631
資産除去債務	—	38
その他	—	4
固定負債合計	8,338	6,589
負債合計	45,732	44,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,359	20,359
資本剰余金		
資本準備金	12,864	12,864
その他資本剰余金	8,174	8,174
資本剰余金合計	21,038	21,038
利益剰余金		
利益準備金	1,118	1,118
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	63	65
海外投資等損失準備金	40	41
繰越利益剰余金	9,368	10,659
利益剰余金合計	10,591	11,884
自己株式	△2,775	△2,775
株主資本合計	49,213	50,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△928	△1,008
繰延ヘッジ損益	△2,347	△1,244
土地再評価差額金	△7,117	△7,041
評価・換算差額等合計	△10,393	△9,294
純資産合計	38,820	41,211
負債純資産合計	84,552	85,724

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	125,966	124,083
売上原価		
商品期首たな卸高	10,750	12,186
当期商品仕入高	62,185	67,539
合計	72,936	79,725
商品期末たな卸高	12,186	16,638
商品売上原価	60,749	63,087
その他の原価	5,741	3,021
売上原価合計	66,491	66,108
売上総利益	59,475	57,975
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	8,133	8,232
販売促進費	19,754	18,344
販売手数料	701	684
販売促進引当金繰入額	641	602
貸倒引当金繰入額	230	259
貸倒損失	40	41
役員報酬	214	283
給料及び手当	5,195	5,062
賞与	887	1,210
役員賞与引当金繰入額	—	29
福利厚生費	1,038	1,111
賃借料	1,172	1,530
調査研究費	322	232
支払手数料	11,744	11,179
減価償却費	1,887	1,724
その他	4,557	4,226
販売費及び一般管理費合計	56,521	54,755
営業利益	2,953	3,219
営業外収益		
受取利息	59	38
有価証券利息	47	28
受取配当金	343	403
為替差益	—	201
債務勘定整理益	—	142
雑収入	228	119
営業外収益合計	678	934

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	188	153
社債利息	67	56
為替差損	220	—
複合金融商品評価損	147	208
復興支援費用	—	106
雑損失	140	116
営業外費用合計	764	641
経常利益	2,867	3,513
特別利益		
固定資産売却益	13	0
投資有価証券売却益	4	139
子会社清算益	35	—
貸倒引当金戻入額	—	23
特別利益合計	52	163
特別損失		
固定資産除売却損	213	140
投資有価証券評価損	253	514
投資有価証券売却損	77	0
貸倒引当金繰入額	188	583
投資損失引当金繰入額	323	—
関係会社株式評価損	165	—
減損損失	337	201
事業整理損	150	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
災害による損失	—	59
その他	100	32
特別損失合計	1,809	1,561
税引前当期純利益	1,110	2,115
法人税、住民税及び事業税	23	6
法人税等調整額	△419	175
法人税等合計	△395	182
当期純利益	1,506	1,932

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,359	20,359
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,359	20,359
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,864	12,864
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△7,000	—
当期変動額合計	△7,000	—
当期末残高	12,864	12,864
その他資本剰余金		
前期末残高	1,174	8,174
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
準備金から剰余金への振替	7,000	—
当期変動額合計	6,999	△0
当期末残高	8,174	8,174
資本剰余金合計		
前期末残高	21,038	21,038
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
準備金から剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	21,038	21,038
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,118	1,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,118	1,118
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	66	63
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	4
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△2
当期変動額合計	△3	1
当期末残高	63	65
海外投資等損失準備金		
前期末残高	40	40
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	3	2
海外投資等損失準備金の取崩	△2	△1
当期変動額合計	0	0
当期末残高	40	41

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	13,600	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△13,600	—
当期変動額合計	△13,600	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,530	9,368
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△4
固定資産圧縮積立金の取崩	3	2
海外投資等損失準備金の積立	△3	△2
海外投資等損失準備金の取崩	2	1
別途積立金の取崩	13,600	—
剰余金の配当	△259	△649
当期純利益	1,506	1,932
土地再評価差額金の取崩	49	9
当期変動額合計	14,899	1,291
当期末残高	9,368	10,659
利益剰余金合計		
前期末残高	9,294	10,591
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
海外投資等損失準備金の積立	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△259	△649
当期純利益	1,506	1,932
土地再評価差額金の取崩	49	9
当期変動額合計	1,296	1,292
当期末残高	10,591	11,884
自己株式		
前期末残高	△2,774	△2,775
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,775	△2,775
株主資本合計		
前期末残高	47,917	49,213
当期変動額		
剰余金の配当	△259	△649
当期純利益	1,506	1,932
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	49	9
当期変動額合計	1,296	1,292
当期末残高	49,213	50,506

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△987	△928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	△80
当期変動額合計	59	△80
当期末残高	△928	△1,008
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,047	△2,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△299	1,103
当期変動額合計	△299	1,103
当期末残高	△2,347	△1,244
土地再評価差額金		
前期末残高	△7,067	△7,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	75
当期変動額合計	△49	75
当期末残高	△7,117	△7,041
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,103	△10,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△290	1,098
当期変動額合計	△290	1,098
当期末残高	△10,393	△9,294
純資産合計		
前期末残高	37,814	38,820
当期変動額		
剰余金の配当	△259	△649
当期純利益	1,506	1,932
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	49	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△290	1,098
当期変動額合計	1,006	2,391
当期末残高	38,820	41,211

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

生産は行っておりません。

② 受注状況

受注生産は行っておりません。

③ 販売実績

a 事業内容別販売実績

セグメント別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減(百万円) (△は減)
	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日		自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売事業	119,170	87.1	122,946	89.6	3,775
ブライダル事業	8,149	5.9	8,407	6.1	258
法人事業	7,651	5.6	4,159	3.0	△3,492
その他	1,888	1.4	1,748	1.3	△139
合計	136,859	100.0	137,261	100.0	402

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 種類別売上高

種類別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減(百万円) (△は減)
	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日		自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
衣料品	51,797	37.8	54,648	39.8	2,851
インテリア	27,501	20.1	29,509	21.5	2,007
生活雑貨	19,426	14.2	18,706	13.6	△720
服飾雑貨	13,781	10.1	14,010	10.2	229
食品	5,378	3.9	4,547	3.3	△830
その他	18,974	13.9	15,839	11.6	△3,135
合計	136,859	100.0	137,261	100.0	402

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。